

# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日



上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

|          | 売 上 高   |      | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |      |
|----------|---------|------|---------|------|---------|------|
|          | 百万円     | %    | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 18年9月中間期 | 196,789 | 15.2 | 9,395   | 13.8 | 10,486  | 16.0 |
| 17年9月中間期 | 170,807 | 14.4 | 8,253   | 10.3 | 9,037   | 26.5 |
| 18年3月期   | 376,306 |      | 20,412  |      | 21,871  |      |

|          | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当<br>たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
|          | 百万円       | %    | 円 銭                | 円 銭                       |
| 18年9月中間期 | 4,687     | 32.3 | 28.85              | 25.71                     |
| 17年9月中間期 | 3,542     | 17.3 | 23.41              | 20.38                     |
| 18年3月期   | 9,647     |      | 61.93              | 54.17                     |

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 1,232百万円 17年 9月中間期 637百万円 18年 3月期 1,498百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 162,466,565株 17年 9月中間期 151,329,247株 18年 3月期 153,357,372株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態の変動状況

|          | 総 資 産   |        | 純 資 産 |        | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|-------|--------|--------|----------|
|          | 百万円     | 百万円    | 百万円   | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 18年9月中間期 | 312,066 | 99,613 | 29.2  | 558.62 |        |          |
| 17年9月中間期 | 292,179 | 79,937 | 27.4  | 528.32 |        |          |
| 18年3月期   | 306,366 | 90,893 | 29.7  | 559.94 |        |          |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 163,366,236株 17年 9月中間期 151,305,520株 18年 3月期 162,058,538株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 18年9月中間期 | 17,397               | 8,441                | 7,779                | 14,192               |
| 17年9月中間期 | 10,327               | 13,158               | 3,609                | 11,372               |
| 18年3月期   | 23,511               | 21,903               | 655                  | 12,876               |

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

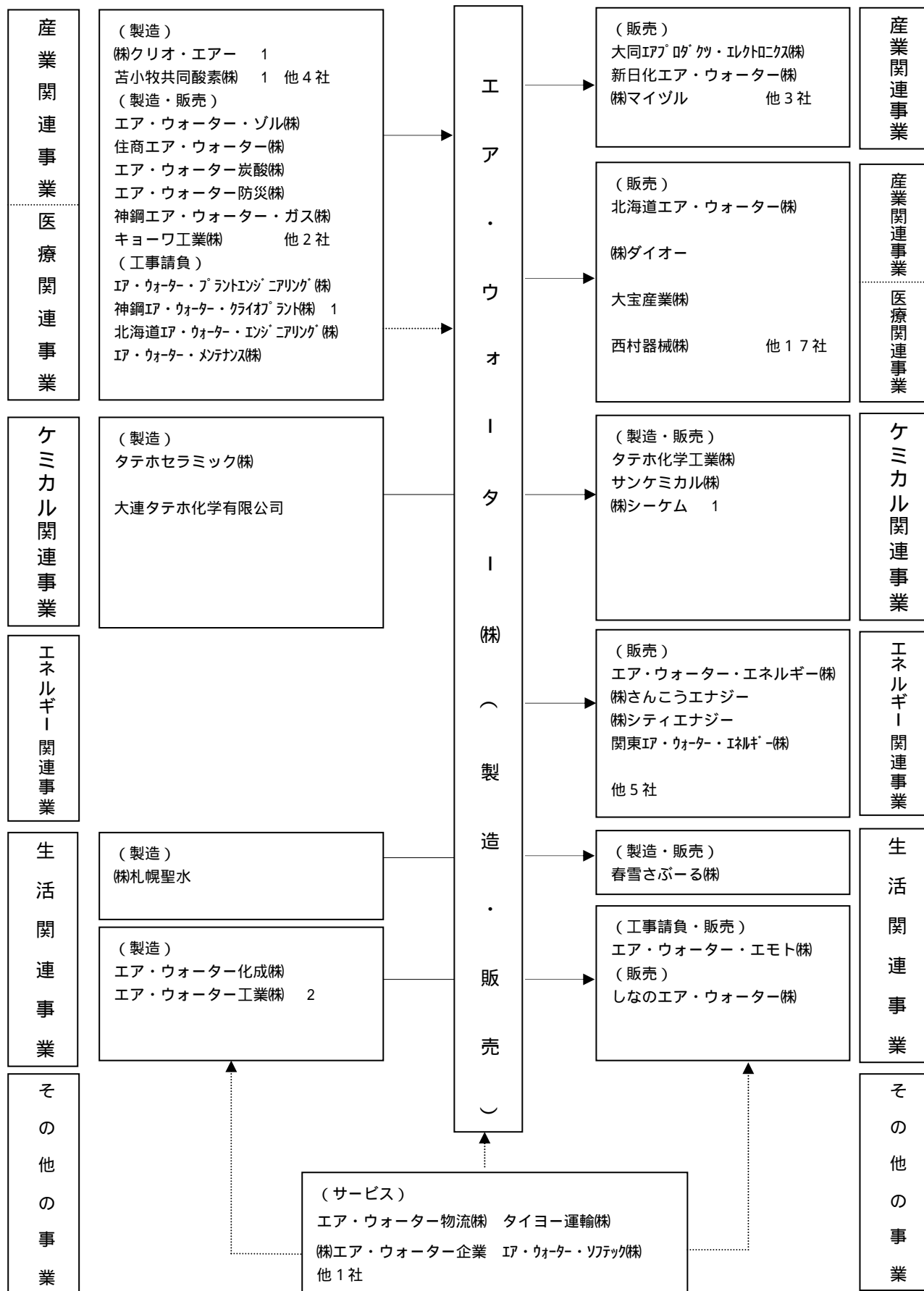
| 通 期 | 売 上 高   | 経 常 利 益 | 当期純利益  |
|-----|---------|---------|--------|
|     | 百万円     | 百万円     | 百万円    |
|     | 400,000 | 24,500  | 11,500 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円59銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式交換により発行された新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

# 1. 企業集団の状況



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」を経営理念としております。この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

平成16年3月に、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600（平成16年4月～平成19年3月）」を公表し、当期はその最終年である3年目にあたります。当社は、従来からの安定配当方針に加えて、「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることといたしております。

なお、新会社法の施行後も当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家の拡大と株式の流通性を高めることが重要であると認識しております。しかしながら、投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の株価の動向、株券不発行制度の実施時期、実施に係るコストならびに効果を慎重に検討し、投資しやすい環境を整えてまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期などにつきましては未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600」では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略とし、最終年度である平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を数値目標といたしました。

「業容の拡大」は、外部の経営資源をより有効に活用するためにM&Aの積極的展開を行うとともに、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しております。

また「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上を図り、資材調達や総コスト点検によるトータルコストリダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたしました。

さらに「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、R O E 12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたしております。

中期経営計画「ターゲット3600」の進捗状況としては、M & Aの推進、産業事業、ケミカル事業においてそれぞれの計画が順調に成果を上げた結果、売上高は平成17年度に目標を達成し、また利益も計画に沿って拡大しており、本18年度には最終目標利益水準を達成すべく鋭意課題に取り組んでおります。

#### <ケミカル事業の統合再編>

当社は、平成18年4月1日、エア・ウォーターグループ成長力の維持向上と企業価値の最大化を目的にケミカル事業の統合再編を実施いたしました。この事業再編は、『ハイブリッドケミカル(無機から有機に至る広範な領域においてハイブリッドに展開するファインケミカル)』を統合事業コンセプトに、タテホ化学工業(株)を平成18年2月に完全子会社化し、エア・ウォーター・ケミカル(株)およびエア・ウォーター・ベルパール(株)を平成18年4月に吸収合併し、経営資源の集中と一体運営による効率化を実現いたしました。今後、ケミカル事業自体の強化拡大と産業、医療事業とのシナジー効果を実現し、技術を推進力とする事業強化を展開してまいります。

#### <M & Aの推進>

エア・ウォーターグループと新日鐵化学(株)は、(株)シーケム(タール蒸留および誘導品事業)および新日化エア・ウォーター(株)(産業ガス製造販売事業)の合併2社に続き、両社が保有する石炭系粗ベンゼンによるBTX事業(ベンゼン、トルエン、キシレンの製造・販売)を共同で行うため、(株)NAアロマティックスを平成18年3月1日付けで設立、4月1日より営業を開始いたしました。なお、同社は、BTX製品の効率的な生産と販売力のシナジー効果によって、芳香族製品の競争力のさらなる強化を図り、また今後予想される厳しい国際競争に対応できる事業基盤整備を推進いたします。

当社の連結子会社で、医療用ガス供給設備などの医療装置、手術室の工事、さらに消火装置や呼吸器などに多くの実績をもつ川重防災工業(株)を、平成18年8月に、エア・ウォーター防災(株)と社名変更し、グループ会社としての位置付けを明確にしました。同社は、平成18年10月2日に、手術室内装事業分野で自社製医療機器や手術室消毒・メンテナンス事業を展開している精研医科工業(株)を子会社化しました。また、同社は病院の消毒・清掃・メンテナンスなどの環境管理ビジネスにおいて優位性のある技術を有しており、同社を子会社化することにより、手術室内装事業の一貫製造・販売体制を確立し、当該市場における競争力の向上を図ります。また、当社が推進している医療・SPD事業と同社の医療環境管理ビジネスとの融合によって、エア・ウォーターグループのトータルホスピタル事業の深化を目指すとともにグループ医療関連事業におけるさらなるシナジー効果の創出を図ります。

当社は、新日鐵化学(株)が行う光工場ガス事業を、平成18年10月1日に譲り受けました。新日鐵化学(株)光工場は昭和61年に発足して以来、新日鐵グループなどにオンサイトプラントからのガス供給を担っておりましたが、当社が同事業譲渡を受け、その上で光工場ガス事業運営のすべてを新日化エア・ウォーター(株)が行います。なお、新日化エア・ウォーター(株)は、平成18年2月に竣工した熊本工場(熊本県宇土市)に続き、エア・ウォーターグループの持つ技術力と製造・

販売ネットワークを活用して、ガス事業運営に携わることになることから、グループとしての経営基盤が一層強化されます。

#### < 研究開発の強化 >

総合開発研究所は、産業ガス関連技術、エレクトロニクス関連技術、医療関連技術およびケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

また、研究・開発の新しい拠点として、長野県松本市において新研究所の建設に着手しており、来年度初めに完成予定であります。本研究所は、当社中核の研究所であり、さらなる技術立社を目指し取り組んでまいります。

コア技術である空気分離技術分野では、大型深冷空気分離装置を住友金属工業(株)鹿島製鉄所内に新設予定であり、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で一段と省エネルギーの実現を目指し詳細設計中であります。また、エネルギー効率を高めたV S U(液化酸素・液化窒素製造装置)の改良研究も継続実施しており、北陸地域での新しい液化ガスの拠点として三国液酸(株)に設置したV S Uは改良を反映したもので、順調に稼動しております。

低温機器開発としては、引き続き(財)鉄道総合技術研究所と共同で大型パルスチューブ冷凍機の冷凍効率向上を図る一方、低温エネルギー発生装置としての新しい用途の開発を推進します。

次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発に関しては、天然ガスを原料とした水素発生装置の継続的研究開発を行っており、一層効率化された2号機が鋼板メーカーに採用されました。当社の水素発生装置の最大の特長は、自社開発の4元系高性能触媒を使用した熱中和型水素発生方法を世界で始めて実用化した点にあります。同量の水素発生量で装置規模を見ますと、天然ガス改質ユニット容積が他社と比較し約50分の1という超小型化を達成した点にあり、イニシャルコスト、ランニングコストなど大幅な低減を実現しました。

エレクトロニクス関連機器では、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの濃縮回収装置の開発に成功し、液晶およびICデバイスメーカーや半導体装置メーカー各社から高い評価を得て、着実に実績を上げております。同装置は、多くの半導体メーカーの共同出資会社である(株)半導体先端テクノロジーズ(SELITE)からも高い評価を頂いております。また、回収したPFCを超高純度に精製する技術開発も併せて実施中であります。さらにCMPスラリー供給設備の開発も進み、ICデバイスメーカーへの実験機によるアプローチを行い、大型設備を受注しました。一方、大阪府立大学と共同で「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発を行っており、8インチの大口径SiC基板上にGaNをエピタキシャル成長させた基板のサンプル出荷を開始いたしました。

液晶用ガラスの特殊表面処理装置を開発し、ガラスメーカーのカレット処理にも大きく貢献しております。

医療関連では、国内最高レベルの節電タイプの在宅酸素濃縮機PVS3000を市場投入いたしましたが、より省エネを目指した次世代機種の開発に取り組んでおります。

ケミカル関連は、ファインケミカル部門では国内有数の技術力によって電子材料・情報電子材料・医療分野での新技術開発を推進し、ベルパール部門では新規吸着剤の開発などに注力しております。さらに当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでおります。

(5) その他

<会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要>

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、物価安定のもと引き続き息の長い成長を続けております。米国経済の減速や原油価格の高止まりといった外部要因での懸念があるものの、製造業を中心とした活発な生産活動に伴い、企業部門の収益が拡大し、設備投資も高水準で推移いたしました。さらに雇用の拡大や底堅い個人消費により、経済全体として民需主導による堅調な景気拡大のトレンドが持続いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準年1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船・電機・エレクトロニクス関連も引き続き好調に推移いたしました。医療関連では、病院経営の効率化意識の高まりのなか、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口顧客である製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化を進め、事業拡大を図るとともにV S Uを活用した地域製造拠点を新設し、地域事業の強化とともに物流の効率化を推進いたしました。また、産業ガスメーカーとして初めて水素ガス発生装置を開発、鋼板メーカーに納入・稼働させるなど、産業ガス事業の深耕を図っております。

医療関連事業は、組織を再構築するとともに子会社との連携を強化したこともあり、医療事業とS P D事業などの事業間連携効果が顕在化し、医療用ガスの新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が発揮されてきました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境ならびに原油高の影響による製品市況の好転を受け基礎化学品が引き続き順調に推移し、また電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材についても好調に推移いたしております。一方事業の組織再編を完了し、一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集とその共有化を図り、迅速かつ効率的な事業展開を推進するなど、事業基盤の一層の強化を図っております。

エネルギー関連事業、生活関連事業、物流関連事業ほかその他事業では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むほか、他企業との協業、事業再編、組織改正など基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の3年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業およびケミカル関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM & Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業績向上に寄与いたしました。

また、原油価格の高騰による電力費および物流コストの上昇の影響を最小限に留めるため昨年秋発

表いたしました価格是正をさらに浸透させるとともにトータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,967億89百万円（前期比115.2%）となりました。また、経常利益は104億86百万円（前期比116.0%）、当中間純利益は46億87百万円（前期比132.3%）、1株当たり中間純利益は28.85円（前期比5.44円増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < 産業関連事業 >

産業関連事業では、顧客の高操業など、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。このような状況において、当社は新規需要の開拓、液晶・PDP・シリコンウエハー・太陽電池など成長分野での需要獲得に引き続き積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP・エレクトロニクス向けに好調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハー・鉄鋼・自動車・造船向けに好調に推移し、ヘリウムは造船・半導体向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、鉄鋼・造船・建機向けに堅調に推移いたしました。

また、水素ガスは、平成18年4月に当社山口工場に世界初の「熱中和型」の当社製水素ガス発生装置（天然ガス改質）VH1号機、さらに同年9月鋼板メーカーへのオンサイトとしてVH2号機を設置、稼動を始めました。これら水素ガス発生装置は当社が産業ガスメーカーとして初めて開発・製造したもので、従来までの製造・販売事業に加えて、プラントメーカーポジションとしての地位を確固たるものにしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建機向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調に推移していることを受け、空気分離技術を駆使した酸素ガス・窒素ガス発生装置が鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどにオンサイト設備として引き続き採用されており、またVSIを活用した地域製造拠点を福井県に新設するなど、順調に推移いたしました。

NV窒化事業は、平成5年からスタートし、国内で自動車、電機、一般機械関連など顧客を確実に伸ばしていますが、さらに本年タイでの稼動を開始し、同国の自動車部品関連企業との事業を推進するなど、順調に推移いたしました。

さらに、米国ブラックス・エア社の技術を活用した電炉向け酸素吹き込み超音速ジェットバーナーシステムが生産性、効率性、安全性から電炉メーカーに注目され、平成18年8月以降電炉メーカーに納入、稼動を開始いたしました。

また、平成17年10月に電力費および物流コスト増に対応するため価格是正を発表し、顧客に理解を求めながら価格是正によるコスト増吸収に努めております。

以上の結果、当部門の売上高は907億27百万円（前期比112.3%）となりました。

#### < 医療関連事業 >

医療関連事業は、法令遵守と安全管理に徹して医療、福祉への貢献を目指し、また、医療改革に積

極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。さらに、医療関連事業は、医療事業部とSPD事業部に分割、明確な事業部制により、相互補完のなか各々の事業活動を推進しております。

トータルホスピタル事業の展開・強化として、平成17年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画、同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指しております。エア・ウォーター防災(株)は、同年10月に手術室内装事業分野で自社製医療機器や手術室消毒・メンテナンス事業を展開する精研医科工業(株)を子会社化し、手術室内装事業の一貫製造・販売体制を確立しました。大型病院の新築案件の受注も始まるなど、当社とエア・ウォーター防災(株)の技術・ノウハウのシナジー効果が拡大し、「トータルホスピタル事業」がさらに拡充しています。さらに、子会社である西村器械(株)との連携を強化し、同社の特長である循環器市場への進出を目指しています。

医療関連事業のベースとなる医療用ガスについては順調に推移いたしました。また、医療機器についても小児用人工呼吸器(インファントフロー)が好調に推移するとともに、熱の発生を抑え理想的な照明が確保できる新型手術用照明灯も好調に推移しております。

地域在宅医療については、販売網の強化によって酸素濃縮器レンタル(HOT)事業を拡大、また呼吸リハビリ分野への注力継続による在宅人工呼吸器レンタルと関連機器レンタルの拡大に継続して取り組んでおります。

また、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が拡大していることを受け、SPDならびに受託滅菌サービスの受注が堅調に推移いたしました。さらに、SPD事業、滅菌事業、福祉・介護事業においては、引き続きコスト削減に取り組んでいくとともに組織改正を機に、改めて事業運営の効率化とシナジー効果を堅実に拡大しております。

以上の結果、当部門の売上高は227億88百万円(前期比143.7%)となりました。

#### <ケミカル関連事業>

当社は、タテホ化学工業(株)を平成18年2月に完全子会社化、エア・ウォーター・ケミカル(株)とエア・ウォーター・ベルパール(株)を同年4月1日に吸収合併いたしました。ケミカル関連事業の再編を完了し、一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集とその共有化を図り、迅速かつ効率的な事業展開を推進しております。

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業(株)では、電磁鋼板用マグネシア、電熱用マグネシア等が堅調に推移いたしました。また、事業の選択と集中を一層促進するため切削工具用ウイスカ事業を売却いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているケミカル事業部については、GMP設備を本格稼働させることにより、医薬向け商材の高付加価値化を進めるとともに、電子材料向け、医農薬中間体向けファインケミカルの新規開発製品を拡大し、好調に推移いたしました。また、原油高ならびに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品、持分法会社(株)シーケムのタール蒸留・誘導品は、好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が好調に推移いたしました。

またベルパール事業部では、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材ならびに高性能窒素ガス発生装置(PSA)事業についてそれぞれ好調に推移いたしております。

以上の結果、当部門の売上高は384億52百万円(前期比122.2%)となりました。



#### < エネルギー関連事業 >

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入価格上昇に対応した販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上、コスト削減ならびに直販比率の向上など事業改善に努め、順調に推移いたしました。とくに今期はシンプルで、顧客に分かりやすい、お得なガス料金システムである「ハロースマイル」を導入、顧客との信頼関係を強化し、エネルギー間競争に対応しています。

また生活ソリューション事業では、認知度の高い「ハローガス」ブランドを核に、主に北海道地区を中心に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。当期は生活救急サービスプラン「ハローレスキューサービス」を導入、さらにショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進いたしております。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が堅調に推移いたしました。LNG関連ではLNG転換ユーザーを開拓し、LNGサテライト供給を推進するなど、順調に推移しております。また、当社の低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、受注を確実に増やすなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は191億05百万円（前期比108.0%）となりました。

なお、平成18年10月1日付けで、エネルギー事業の強化拡大とグループ企業価値のさらなる向上のためエア・ウォーターグループのエネルギー事業再編を実施いたします。具体的には、現在の東日本以北エリアのエネルギー事業を北海道地区と東日本地区に分割、さらに東日本地区は卸販売と小売販売を統合、事業再編を進めます。また、北海道の都市部は、LPガス・灯油販売に関わる事業をエア・ウォーター・エネルギー（株）に、生活ソリューション事業をエア・ウォーター・ハローサポート（株）に分割し、集中特化による各事業の強化拡大を進めてまいります。また地方については地域特性を重視した地域密着事業を推進するために新たに地域事業会社を設立し、LPガス・灯油・生活ソリューション事業を推進いたします。

#### < 生活関連事業 >

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全安心に対する関心が一層高まるなか、価格低迷が続き、さらに水産、畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、営業・生産が一体となった取引先提案強化など積極的な営業施策を展開し、既存顧客との取引拡大と新たな販路開拓に努力いたしました。

ハム・デリカ事業では、主力商品である生ハムが引き続き好調に推移し、とくに重点市場である中食市場への営業活動により、大手コンビニエンスストアを中心に納入が順調に推移しています。また、大手レストランチェーン向けベーコンおよび冷凍ピザ用ソフトサラミも順調に推移、平成18年4月に新たに市場投入した市販用ドライソーセージとともに生ハムに続く主力商品に育ちつつあります。

冷凍食品事業では、農産品については主力のブロッコリーの新製品「オーガニック ブロッコリー」の市場投入と差別化商品のピールドアスパラの拡販に努め、水産品については素材品の販売の見直しなどにより、収益の改善に取り組んでおります。

また、直販事業を強化し、ギフトの拡販を目指しております。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は前年度を上回る状況となりましたが、大手住設機器メーカーとの競争は引き続き厳しい状況にあります。こうしたなか当社は、松下電工（株）

とバス事業について共同推進していくことを、平成18年5月17日に基本合意し、同年10月1日、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト(株)の株式80%とエア・ウォーター化成(株)の全株式を、松下電工(株)の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ(株)に譲渡しました。

以上の結果、当部門の売上高は145億09百万円(前期比99.8%)となりました。

#### <その他事業>

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油、フェリー航送料およびタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化によるトラックの入れ替えによるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料の是正、ドライバー教育とエコドライブ推進等による燃料費圧縮、運送原価の低減により収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、まず既存事業において新規荷主の獲得、さらに既存荷主の増量に努めるなど地道な努力を怠らず、積極的に取り組んだことにより、大型機器の輸送・設置業務、国際物流の輸入における通関・ドレージ業務や3PL(サードパーティーロジスティクス)事業の取扱高が順調に拡大いたしました。さらに、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー(シャーシー)輸送も順調に拡大いたしました。また、肥料・飼料の共同配送の提案などソリューションロジスティクスを積極的に展開するなど、物流事業は順調に推移いたしました。血漿輸送、NAT検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。

エコロッカ事業は、主原料に使用済み木材や再生プラスチックなど未利用資源を活用して作られる木材・プラスチック再生複合材「エコロッカ」が、住宅エクステリアとしてだけでなく、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ(財)日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は112億07百万円(前期比107.4%)となりました。

## (2) 財政状態

当中間期末の総資産は、業容の拡大に伴う販売債権債務の増加を主体に前期末比56億99百万円増加し3,120億66百万円となりました。株主資本が、中間純利益および支払配当等により39億92百万円増加し943億8百万円となる一方で、土地再評価差額金に係る繰延税金資産40億2百万円を取崩したことから、自己資本は3億65百万円増加し912億59百万円となり、自己資本比率は29.2%となりました。自己資本に少数株主持分83億54百万円を加えた純資産は996億13百万円となり、1株当たり純資産は558.62円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益92億68百万円と減価償却費66億28百万円に運転資本増減額等を加え、法人税等の支払額38億75百万円を控除した結果、前年同期比70億69百万円増加し173億97百万円となりました。なお、この増加には当中間期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産投資が前年同期比18億2百万円減少し94億31百万円となり、子会社株式を含む有価証券投資が13億20百万円減少し4億97百万円に止まったこと、および有価証券等の売却もあったことから、前年同期比47億17百万円支出が減少し、84億41百万円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは前年同期比117億87

百万円増加し89億56百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を純額で35億91百万円、長期借入金を25億21百万円返済したことから、前年同期比113億89百万円減少し、77億79百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して13億16百万円増加し、141億92百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                      | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月<br>中間期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率(%)            | 27.9     | 29.1     | 28.1     | 29.7     | 29.2           |
| 時価ベースの<br>自己資本比率(%)  | 31.6     | 40.8     | 43.9     | 61.2     | 58.1           |
| 債務償還年数(年)            | 5.4      | 3.5      | 4.4      | 4.4      |                |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ | 15.2     | 24.2     | 20.3     | 22.4     |                |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりによる海外経済の減速など懸念材料はあるものの、引き続き製造業を中心とした企業の活発な生産活動が見込まれ、堅調な設備投資にも支えられ、物価安定のもと引き続き息の長い堅実な成長を辿るものと見込まれます。

当期は中期経営計画「ターゲット3600」の最終年度にあたり、新中期経営計画への重要なステップの一年となります。引き続きM&A会社および地域事業会社の収益力の強化を図り営業利益率の向上に努めるとともに、計画の基本戦略に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に邁進しております。

こうしたなか、当社の業績は、産業関連事業、ケミカル関連事業が牽引役となり引き続き順調に推移する見通しです。

産業関連では、当社の強みである開発から製造、販売、配送に至る産業ガストータル供給システムを背景としたソリューションサービスを引き続き積極的に訴求してまいります。具体的には鉄鋼、工

レクトロニクス、化学、ガラスはじめあらゆる産業において、顧客ニーズに合わせた最適なガス供給のためV1、V2、V3、さらに新商材である水素発生装置VHを活用したオンサイト事業の多様化を図るとともに地域密着型V5U空気分離装置を活用した事業施策を展開してまいります。

医療関連では、医療用ガスのトップ企業として、医療の安全と品質管理を一層徹底するとともに、またエア・ウォーター防災(株)など関係会社とのシナジー効果のより一層の向上、またSPDならびに受託滅菌サービスを軸とする病院向け総合医療サービスや高齢化社会に対応した事業のさらなる強化・拡大に努めてまいります。

ケミカル関連では、ファインケミカル事業のさらなる強化を図るために、医薬品の製造および品質管理の基準となるGMP投資を積極的に推進してまいります。また、ケミカル事業の再編意義をより確実なものにするためハイブリットケミカルの基盤づくりを目指します。

また、エネルギー、生活関連事業においては、収益力を高めるための事業改革を強化、推進するとともに、生活者の視点に立った商品ならびにサービスに重点をおき、今後とも特色ある商品を市場投入してまいります。

以上により、通期の業績は、連結売上高は4,000億円、連結経常利益は245億円、連結純利益は115億円をそれぞれ予想しております。

#### (4) 当期配当について

当中間期業績が順調に推移いたしましたので、配当金につきましては、期初において中間配当金を8円50銭で予想いたしておりましたが、9円に増額することといたしました。また、期末配当金につきましては、期初予想通りの8円50銭に据え置くことといたしております。なお、今後の業績動向を勘案して、「安定配当」ならびに「連結純利益の30%を配当性向の目標」とする基本方針に沿って、株主への利益還元を図る所存です。

#### 4. 事業などのリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において判断したものであります。

##### 市場および市況

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

また、ケミカル事業でのガス精製事業およびその副製品事業については、粗鋼生産量が減少し、コークス炉ガスの発生が減退した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

当社が販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

また、天然ガス事業についても、市況の動向による仕入価格の変動が販売価格に速やかに転嫁できない場合は、天然ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産物は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を受ける可能性があります。

#### 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 自然災害

地震、台風などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

以上

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目  | 当中間連結会計期間末<br>平成 18 年 9 月 30 日現在 |        | 前中間連結会計期間末<br>平成 17 年 9 月 30 日現在 |        | 前連結会計年度末<br>平成 18 年 3 月 31 日現在 |        |
|-------------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
|             | 金 額                              | 構成比    | 金 額                              | 構成比    | 金 額                            | 構成比    |
| ( 資 産 の 部 ) |                                  | %      |                                  | %      |                                | %      |
| 流 動 資 産     | 138,941                          | 44.5   | 128,935                          | 44.1   | 132,477                        | 43.2   |
| 現金及び預金      | 14,287                           |        | 12,936                           |        | 12,989                         |        |
| 受取手形及び売掛金   | 82,178                           |        | 73,111                           |        | 81,601                         |        |
| たな卸資産       | 26,182                           |        | 28,125                           |        | 23,988                         |        |
| その他         | 16,690                           |        | 14,969                           |        | 14,297                         |        |
| 貸倒引当金       | 397                              |        | 207                              |        | 399                            |        |
| 固 定 資 産     | 173,124                          | 55.5   | 163,244                          | 55.9   | 173,888                        | 56.8   |
| (有形固定資産)    | (118,326)                        | (37.9) | (111,511)                        | (38.2) | (116,934)                      | (38.2) |
| 建物及び構築物     | 28,414                           |        | 27,555                           |        | 28,285                         |        |
| 機械装置及び運搬具   | 39,592                           |        | 33,806                           |        | 38,534                         |        |
| 土地          | 36,858                           |        | 35,842                           |        | 36,790                         |        |
| その他         | 13,461                           |        | 14,307                           |        | 13,324                         |        |
| (無形固定資産)    | (16,386)                         | (5.3)  | (14,544)                         | (5.0)  | (14,673)                       | (4.8)  |
| (投資その他の資産)  | (38,411)                         | (12.3) | (37,188)                         | (12.7) | (42,281)                       | (13.8) |
| 投資有価証券      | 28,211                           |        | 23,923                           |        | 28,489                         |        |
| その他         | 11,721                           |        | 18,270                           |        | 14,868                         |        |
| 貸倒引当金       | 1,521                            |        | 5,005                            |        | 1,076                          |        |
| 資 産 合 計     | 312,066                          | 100.0  | 292,179                          | 100.0  | 306,366                        | 100.0  |

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目          | 当中間連結会計期間末<br>平成 18 年 9 月 30 日現在 |       | 前中間連結会計期間末<br>平成 17 年 9 月 30 日現在 |       | 前連結会計年度末<br>平成 18 年 3 月 31 日現在 |       |
|---------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
|                     | 金 額                              | 構成比   | 金 額                              | 構成比   | 金 額                            | 構成比   |
| ( 負 債 の 部 )         |                                  | %     |                                  | %     |                                | %     |
| 流 動 負 債             | 136,771                          | 43.8  | 126,560                          | 43.3  | 134,325                        | 43.9  |
| 支払手形及び買掛金           | 68,762                           |       | 57,222                           |       | 59,388                         |       |
| 短期借入金               | 42,087                           |       | 42,173                           |       | 49,005                         |       |
| 社債(1年以内償還)          | 499                              |       | 1,080                            |       | 280                            |       |
| 未払法人税等              | 4,286                            |       | 3,534                            |       | 3,582                          |       |
| その他                 | 21,136                           |       | 22,549                           |       | 22,069                         |       |
| 固 定 負 債             | 75,681                           | 24.3  | 77,488                           | 26.5  | 73,630                         | 24.0  |
| 社 債                 | 620                              |       | 620                              |       | 1,038                          |       |
| 新株予約権付社債            | 17,700                           |       | 20,000                           |       | 17,700                         |       |
| 長期借入金               | 38,493                           |       | 42,341                           |       | 37,248                         |       |
| 退職給付引当金             | 7,515                            |       | 7,668                            |       | 7,634                          |       |
| 役員退職慰労引当金           | 1,881                            |       | 1,799                            |       | 1,912                          |       |
| その他の引当金             | 201                              |       |                                  |       |                                |       |
| その他                 | 9,268                            |       | 5,059                            |       | 8,096                          |       |
| 負 債 合 計             | 212,452                          | 68.1  | 204,048                          | 69.8  | 207,956                        | 67.9  |
| ( 少 数 株 主 持 分 )     |                                  |       |                                  |       |                                |       |
| 少 数 株 主 持 分         |                                  |       | 8,193                            | 2.8   | 7,516                          | 2.4   |
| ( 資 本 の 部 )         |                                  |       |                                  |       |                                |       |
| 資 本 金               |                                  |       | 15,513                           | 5.3   | 16,663                         | 5.4   |
| 資 本 剰 余 金           |                                  |       | 12,024                           | 4.1   | 15,144                         | 4.9   |
| 利 益 剰 余 金           |                                  |       | 53,783                           | 18.4  | 58,829                         | 19.2  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金     |                                  |       | 4,636                            | 1.6   | 4,638                          | 1.5   |
| その他有価証券評価差額金        |                                  |       | 3,699                            | 1.3   | 5,623                          | 1.9   |
| 為替換算調整勘定            |                                  |       | 207                              | 0.0   | 407                            | 0.1   |
| 自 己 株 式             |                                  |       | 239                              | 0.1   | 322                            | 0.1   |
| 資 本 合 計             |                                  |       | 79,937                           | 27.4  | 90,893                         | 29.7  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |                                  |       | 292,179                          | 100.0 | 306,366                        | 100.0 |
| ( 純 資 産 の 部 )       |                                  |       |                                  |       |                                |       |
| 株 主 資 本             | 94,308                           | 30.2  |                                  |       |                                |       |
| 資 本 金               | 16,663                           |       |                                  |       |                                |       |
| 資 本 剰 余 金           | 16,419                           |       |                                  |       |                                |       |
| 利 益 剰 余 金           | 61,317                           |       |                                  |       |                                |       |
| 自 己 株 式             | 93                               |       |                                  |       |                                |       |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等     | 3,049                            | 1.0   |                                  |       |                                |       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金     | 8,640                            |       |                                  |       |                                |       |
| その他有価証券評価差額金        | 5,581                            |       |                                  |       |                                |       |
| 繰延ヘッジ損益             | 29                               |       |                                  |       |                                |       |
| 為替換算調整勘定            | 19                               |       |                                  |       |                                |       |
| 少 数 株 主 持 分         | 8,354                            | 2.7   |                                  |       |                                |       |
| 純 資 産 合 計           | 99,613                           | 31.9  |                                  |       |                                |       |
| 負債、純資産合計            | 312,066                          | 100.0 |                                  |       |                                |       |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当中間連結会計期間<br>自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日 |       | 前中間連結会計期間<br>自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日 |       | 前連結会計年度<br>自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 |       |
|-----------------|--|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
|                 | 金額                                     | 百分比   | 金額                                     | 百分比   | 金額                                   | 百分比   |
|                 |  | %     |  | %     |                                      | %     |
| 売上高             | 196,789                                | 100.0 | 170,807                                | 100.0 | 376,306                              | 100.0 |
| 売上原価            | 150,085                                | 76.3  | 127,919                                | 74.9  | 284,517                              | 75.6  |
| 売上総利益           | 46,703                                 | 23.7  | 42,888                                 | 25.1  | 91,788                               | 24.4  |
| 販売費及び一般管理費      | 37,308                                 | 18.9  | 34,634                                 | 20.3  | 71,375                               | 19.0  |
| 営業利益            | 9,395                                  | 4.8   | 8,253                                  | 4.8   | 20,412                               | 5.4   |
| 営業外収益           | (2,348)                                | 1.2   | (1,775)                                | 1.1   | (3,957)                              | 1.1   |
| 受取利息            | 35                                     |       | 20                                     |       | 47                                   |       |
| 受取配当金           | 286                                    |       | 226                                    |       | 303                                  |       |
| 持分法による投資利益      | 1,232                                  |       | 637                                    |       | 1,498                                |       |
| その他             | 793                                    |       | 890                                    |       | 2,107                                |       |
| 営業外費用           | (1,257)                                | 0.7   | (991)                                  | 0.6   | (2,498)                              | 0.7   |
| 支払利息            | 510                                    |       | 527                                    |       | 1,044                                |       |
| その他             | 746                                    |       | 464                                    |       | 1,454                                |       |
| 経常利益            | 10,486                                 | 5.3   | 9,037                                  | 5.3   | 21,871                               | 5.8   |
| 特別利益            | (1,004)                                | 0.5   | (68)                                   | 0.1   | (471)                                | 0.1   |
| 固定資産売却益         | 17                                     |       | 45                                     |       | 122                                  |       |
| 投資有価証券売却益       | 114                                    |       | 22                                     |       | 348                                  |       |
| 出資金売却益          | 872                                    |       |  |       |                                      |       |
| 特別損失            | (2,221)                                | 1.1   | (1,853)                                | 1.1   | (3,116)                              | 0.8   |
| 固定資産売却・廃棄損      | 282                                    |       | 263                                    |       | 673                                  |       |
| 減損損失            | 441                                    |       | 1,110                                  |       | 1,247                                |       |
| 投資有価証券等売却損      |  |       |  |       | 14                                   |       |
| 投資有価証券等評価損      | 217                                    |       | 39                                     |       | 94                                   |       |
| 特別退職金           | 29                                     |       | 1                                      |       | 16                                   |       |
| たな卸資産処分損        |  |       | 204                                    |       | 204                                  |       |
| 貸倒損失            |  |       | 200                                    |       | 200                                  |       |
| 関係会社事業損失        | 1,151                                  |       |  |       |                                      |       |
| その他             | 99                                     |       | 33                                     |       | 665                                  |       |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 9,268                                  | 4.7   | 7,251                                  | 4.3   | 19,225                               | 5.1   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,489                                  | 2.3   | 3,330                                  | 2.0   | 6,655                                | 1.7   |
| 法人税等調整額         | 369                                    | 0.2   | 87                                     | 0.1   | 1,816                                | 0.5   |
| 少数株主利益          | 461                                    | 0.2   | 465                                    | 0.3   | 1,105                                | 0.3   |
| 中間(当期)純利益       | 4,687                                  | 2.4   | 3,542                                  | 2.1   | 9,647                                | 2.6   |



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目      | 前中間連結会計期間<br>自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日 | 前連結会計年度<br>自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 |
|-----------------|--|--------------------------------------|
|                 | 金額                                     | 金額                                   |
| (資本剰余金の部)       |  |                                      |
| 資本剰余金期首残高       | (12,023)                               | (12,023)                             |
| 資本剰余金期首残高       | 12,023                                 | 12,023                               |
| 資本剰余金増加高        | (0)                                    | (3,120)                              |
| 株式交換に伴う増加高      |  | 1,927                                |
| 新株予約権の行使に伴う増加高  |  | 1,150                                |
| 自己株式処分差益        | 0                                      | 43                                   |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 12,024                                 | 15,144                               |
| (利益剰余金の部)       |  |                                      |
| 利益剰余金期首残高       | (52,184)                               | (52,184)                             |
| 利益剰余金期首残高       | 52,184                                 | 52,184                               |
| 利益剰余金増加高        | (3,542)                                | (9,647)                              |
| 中間(当期)純利益       | 3,542                                  | 9,647                                |
| 利益剰余金減少高        | (1,943)                                | (3,002)                              |
| 連結子会社増加による減少高   | 65                                     | 65                                   |
| 合併による減少高        | 86                                     | 86                                   |
| 配当金             | 1,210                                  | 2,269                                |
| 役員賞与            | 124                                    | 124                                  |
| 土地再評価差額金取崩額     | 455                                    | 455                                  |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 53,783                                 | 58,829                               |

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |      |        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高          | 16,663 | 15,144 | 58,829 | 322  | 90,315 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |        |      |        |
| 株式交換による変動額                  |        | 1,263  |        | 344  | 1,607  |
| 利益処分による剰余金の配当               |        |        | 1,620  |      | 1,620  |
| 利益処分による役員賞与                 |        |        | 150    |      | 150    |
| 中間純利益                       |        |        | 4,687  |      | 4,687  |
| 連結子会社増加による減少高               |        |        | 428    |      | 428    |
| 自己株式の取得                     |        |        |        | 138  | 138    |
| 自己株式の処分                     |        | 11     |        | 23   | 35     |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) |        |        |        |      |        |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             |        | 1,275  | 2,488  | 228  | 3,992  |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高          | 16,663 | 16,419 | 61,317 | 93   | 94,308 |

|                             | 評価・換算差額等     |                      |             |              |                    | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------------|----------------------|-------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
|                             | 土地再評<br>価差額金 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 繰延ヘッ<br>ジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |            |           |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高          | 4,638        | 5,623                |             | 407          | 577                | 7,516      | 98,410    |
| 中間連結会計期間中の変動額               |              |                      |             |              |                    |            |           |
| 株式交換による変動額                  |              |                      |             |              |                    |            | 1,607     |
| 利益処分による剰余金の配当               |              |                      |             |              |                    |            | 1,620     |
| 利益処分による役員賞与                 |              |                      |             |              |                    |            | 150       |
| 中間純利益                       |              |                      |             |              |                    |            | 4,687     |
| 連結子会社増加による減少高               |              |                      |             |              |                    |            | 428       |
| 自己株式の取得                     |              |                      |             |              |                    |            | 138       |
| 自己株式の処分                     |              |                      |             |              |                    |            | 35        |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 4,002        | 42                   | 29          | 388          | 3,626              | 837        | 2,789     |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | 4,002        | 42                   | 29          | 388          | 3,626              | 837        | 1,203     |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高          | 8,640        | 5,581                | 29          | 19           | 3,049              | 8,354      | 99,613    |

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目                     | 期 別                                    |  | 前中間連結会計期間                            |                                      |
|-------------------------|--|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                         | 当中間連結会計期間<br>自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日 | 前中間連結会計期間<br>自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日 | 前連結会計年度<br>自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                                      |                                      |
| 税金等調整前中間(当期)純利益         | 9,268                                  | 7,251                                  | 19,225                               |                                      |
| 減価償却費                   | 6,628                                  | 6,310                                  | 13,266                               |                                      |
| 減損損失                    | 441                                    | 1,110                                  | 1,247                                |                                      |
| 連結調整勘定償却額               |  | 204                                    | 507                                  |                                      |
| のれん償却額                  | 329                                    |  |                                      |                                      |
| 貸倒引当金の増減額               | 419                                    | 60                                     | 601                                  |                                      |
| 退職給付引当金の増減額             | 215                                    | 72                                     | 214                                  |                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 322                                    | 246                                    | 350                                  |                                      |
| 支払利息                    | 510                                    | 527                                    | 1,044                                |                                      |
| 持分法による投資損益              | 1,232                                  | 637                                    | 1,498                                |                                      |
| 固定資産売却益                 | 17                                     | 45                                     | 122                                  |                                      |
| 固定資産売却・廃棄損              | 282                                    | 263                                    | 673                                  |                                      |
| 投資有価証券売却益               | 114                                    | 22                                     | 348                                  |                                      |
| 投資有価証券等売却損              |  |  | 14                                   |                                      |
| 投資有価証券等評価損              | 719                                    | 39                                     | 94                                   |                                      |
| 出資金売却益                  | 872                                    |  |                                      |                                      |
| 売上債権の増減額                | 425                                    | 214                                    | 5,955                                |                                      |
| たな卸資産の増減額               | 2,266                                  | 1,949                                  | 3,261                                |                                      |
| 仕入債務の増減額                | 9,225                                  | 711                                    | 932                                  |                                      |
| 役員賞与の支払                 | 159                                    | 136                                    | 136                                  |                                      |
| その他                     | 1,185                                  | 1,783                                  | 1,120                                |                                      |
| 小計                      | 21,012                                 | 15,246                                 | 32,160                               |                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 750                                    | 332                                    | 439                                  |                                      |
| 利息の支払額                  | 489                                    | 516                                    | 1,049                                |                                      |
| 法人税等の支払額                | 3,875                                  | 4,734                                  | 8,039                                |                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 17,397                                 | 10,327                                 | 23,511                               |                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                                      |                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 9,431                                  | 11,234                                 | 21,124                               |                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 387                                    | 1,470                                  | 3,217                                |                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 900                                    | 500                                    | 1,380                                |                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 497                                    | 884                                    | 1,522                                |                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 406                                    | 247                                    | 559                                  |                                      |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 |  | 933                                    | 1,279                                |                                      |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 646                                    |  |                                      |                                      |
| 出資金の売却による収入             | 895                                    |  |                                      |                                      |
| 貸付けによる支出                | 0                                      | 1,541                                  | 1,814                                |                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 33                                     | 50                                     | 137                                  |                                      |
| その他                     | 19                                     | 168                                    | 1,303                                |                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 8,441                                  | 13,158                                 | 21,903                               |                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                                      |                                      |
| 短期借入金の純増減額              | 3,591                                  | 8,008                                  | 9,900                                |                                      |
| 長期借入れによる収入              | 7,890                                  | 7,384                                  | 12,446                               |                                      |
| 長期借入金の返済による支出           | 10,411                                 | 10,252                                 | 18,152                               |                                      |
| 社債の発行による収入              |  | 100                                    | 100                                  |                                      |
| 社債の償還による支出              | 199                                    | 140                                    | 1,119                                |                                      |
| 自己株式の取得による支出            | 138                                    | 39                                     | 123                                  |                                      |
| 自己株式の売却による収入            | 35                                     | 1                                      | 182                                  |                                      |
| 少数株主からの払込みによる収入         | 441                                    |  |                                      |                                      |
| 配当金の支払額                 | 1,620                                  | 1,210                                  | 2,269                                |                                      |
| 少数株主への配当金の支払額           | 184                                    | 243                                    | 308                                  |                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 7,779                                  | 3,609                                  | 655                                  |                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0                                      | 21                                     | 39                                   |                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額           | 1,176                                  | 799                                    | 2,303                                |                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 12,876                                 | 10,356                                 | 10,356                               |                                      |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額      |  | 88                                     | 88                                   |                                      |
| 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額 | 140                                    | 126                                    | 126                                  |                                      |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高    | 14,192                                 | 11,372                                 | 12,876                               |                                      |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 60社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、エア・ウォーター・エモト(株)

(新規)

(株)シティエナジー、(株)カスタムについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。

(除外)

エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当中間連結会計期間において親会社エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 47社

なお、非連結子会社47社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 4社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム

なお、持分法を適用していない非連結子会社46社及び関連会社40社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、(株)シティエナジーの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの)

主として中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

###### 無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

###### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

##### (ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ホ)重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約         | 輸入取引         |
| 金利スワップ       | 長期借入金        |

### (3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

## (ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計処理の変更)

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は91,229百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

|  | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末)  |
|--|--------------|--------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 140,743 百万円  | 134,167 百万円  | 139,815 百万円 |
| 2. 受取手形割引高   | 265 百万円      | 266 百万円      | 497 百万円     |
| 3. 保証債務  | 1,137 百万円    | 1,336 百万円    | 1,203 百万円   |
| 4. 裏書譲渡手形  | 9 百万円        | 88 百万円       | 30 百万円      |
| 5. 消費貸借契約により貸付けしている<br>投資有価証券  | 1,962 百万円    | 3,596 百万円    | 1,861 百万円   |
| 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係<br>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |              |              |             |
|  | (当中間連結会計期間)  | (前中間連結会計期間)  | (前連結会計年度)   |
| 現金及び預金   | 14,287 百万円   | 12,936 百万円   | 12,989 百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 456 百万円      | 1,563 百万円    | 474 百万円     |
| 流動資産の「その他(有価証券)」のうち<br>フリーファイナンシャルファンド                               | 361 百万円      | 百万円          | 361 百万円     |
| 現金及び現金同等物  | 14,192 百万円   | 11,372 百万円   | 12,876 百万円  |

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途   | 種類   | 場所       | 減損損失<br>(百万円) |
|------|------|----------|---------------|
| 遊休資産 | 土地   | 大阪市鶴見区 他 | 338           |
| 遊休資産 | 建物 他 | 山形県山形市 他 | 103           |

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(441 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末    | 増加      | 減少 | 当中間連結会計期間末  |
|-------|-------------|---------|----|-------------|
| 普通株式  | 162,524,257 | 949,300 |    | 163,473,557 |

(注) 普通株式の増加 949,300 株は、株式交換による増加であります。

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加      | 減少      | 当中間連結会計期間末 |
|-------|----------|---------|---------|------------|
| 普通株式  | 465,719  | 123,019 | 481,417 | 107,321    |

(注) (1) 普通株式の増加 123,019 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 普通株式の減少 481,417 株は、株式交換による減少 450,000 株、単元未満株式の買増請求による減少 31,417 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                         | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日              | 効力発生日            |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 29 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,620           | 10              | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 29 日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議                        | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日              | 効力発生日            |
|---------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 11 月 15 日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,470           | 9               | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 8 日 |



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

|                          | 産業関連<br>事業 | 医療関連<br>事業 | ケミカル<br>関連事業 | エネルギー<br>関連事業 | 生活関連<br>事業 | その他の<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連 結     |
|--------------------------|------------|------------|--------------|---------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高および営業損益               | 百万円        | 百万円        | 百万円          | 百万円           | 百万円        | 百万円        | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 売 上 高                    |            |            |              |               |            |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 90,727     | 22,788     | 38,452       | 19,105        | 14,509     | 11,207     | 196,789 |            | 196,789 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 2,007      | 16         | 72           | 329           | 569        | 7,014      | 10,009  | (10,009)   |         |
| 計                        | 92,734     | 22,804     | 38,524       | 19,434        | 15,078     | 18,222     | 206,798 | (10,009)   | 196,789 |
| 営 業 費 用                  | 85,828     | 22,589     | 37,298       | 19,090        | 15,118     | 17,478     | 197,403 | (10,009)   | 187,394 |
| 営業利益又は営業損失( )            | 6,906      | 215        | 1,226        | 343           | 39         | 743        | 9,395   | ( )        | 9,395   |

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

|                          | 産業関連<br>事業 | 医療関連<br>事業 | ケミカル<br>関連事業 | エネルギー<br>関連事業 | 生活関連<br>事業 | その他の<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連 結     |
|--------------------------|------------|------------|--------------|---------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高および営業損益               | 百万円        | 百万円        | 百万円          | 百万円           | 百万円        | 百万円        | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 売 上 高                    |            |            |              |               |            |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 80,823     | 15,863     | 31,458       | 17,691        | 14,537     | 10,433     | 170,807 |            | 170,807 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 2,940      | 66         | 608          | 195           | 514        | 6,153      | 10,479  | (10,479)   |         |
| 計                        | 83,763     | 15,929     | 32,067       | 17,886        | 15,051     | 16,587     | 181,286 | (10,479)   | 170,807 |
| 営 業 費 用                  | 77,328     | 15,460     | 31,066       | 17,583        | 15,305     | 16,289     | 173,033 | (10,479)   | 162,553 |
| 営業利益又は営業損失( )            | 6,435      | 469        | 1,000        | 303           | 253        | 298        | 8,253   | ( )        | 8,253   |

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

|                          | 産業関連<br>事業 | 医療関連<br>事業 | ケミカル<br>関連事業 | エネルギー<br>関連事業 | 生活関連<br>事業 | その他の<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連 結     |
|--------------------------|------------|------------|--------------|---------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高および営業損益               | 百万円        | 百万円        | 百万円          | 百万円           | 百万円        | 百万円        | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 売 上 高                    |            |            |              |               |            |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 169,171    | 42,591     | 66,213       | 46,732        | 29,398     | 22,198     | 376,306 |            | 376,306 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 6,123      | 77         | 1,048        | 538           | 1,025      | 12,498     | 21,313  | (21,313)   |         |
| 計                        | 175,295    | 42,669     | 67,262       | 47,270        | 30,424     | 34,697     | 397,619 | (21,313)   | 376,306 |
| 営 業 費 用                  | 161,208    | 40,655     | 64,943       | 45,640        | 30,818     | 33,941     | 377,206 | (21,313)   | 355,893 |
| 営業利益又は営業損失( )            | 14,087     | 2,014      | 2,318        | 1,630         | 394        | 755        | 20,412  | ( )        | 20,412  |

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

| 事業区分      | 製品・商品区分                      | 主要製品・商品   |
|-----------|------------------------------|---|
| 産業関連事業    | 産業関連製品・商品<br>エンジニアリング関連製品・商品 | 酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか |
| 医療関連事業    | 医療関連製品・商品                    | 酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか                            |
| ケミカル関連事業  | ケミカル関連製品・商品                  | コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか   |
| エネルギー関連事業 | エネルギー関連製品・商品                 | LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか  |
| 生活関連事業    | 生活関連製品・商品                    | 液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか   |
| その他の事業    | その他                          | リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか   |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間末<br>(平成 18 年 9 月 30 日現在) |                      |        | 前中間連結会計期間末<br>(平成 17 年 9 月 30 日現在) |                      |       | 前連結会計年度末<br>(平成 18 年 3 月 31 日現在) |                     |        |
|-----|------------------------------------|----------------------|--------|------------------------------------|----------------------|-------|----------------------------------|---------------------|--------|
|     | 取得原価                               | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額     | 取得原価                               | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額    | 取得原価                             | 連 結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額     |
| 株 式 | 6,463                              | 16,541               | 10,077 | 6,526                              | 13,403               | 6,877 | 6,256                            | 16,458              | 10,201 |
| 計   | 6,463                              | 16,541               | 10,077 | 6,526                              | 13,403               | 6,877 | 6,256                            | 16,458              | 10,201 |

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区 分                  | 当中間連結会計期間末<br>(平成 18 年 9 月 30 日現在) | 前中間連結会計期間末<br>(平成 17 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| (1)子会社株式及び<br>関連会社株式 | 中間連結貸借対照表計上額                       | 中間連結貸借対照表計上額                       | 連結貸借対照表計上額                       |
| 非 上 場 株 式            | 8,022                              | 6,653                              | 8,038                            |
| (2)その他有価証券           | 中間連結貸借対照表計上額                       | 中間連結貸借対照表計上額                       | 連結貸借対照表計上額                       |
| 非 上 場 株 式            | 3,636                              | 3,604                              | 3,982                            |
| そ の 他                | 372                                | 261                                | 371                              |

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間                 | 前中間連結会計期間                 | 前連結会計年度                   |
|----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                | 自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日 | 自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日 | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 |
|                | 百万円                       | 百万円                       | 百万円                       |
| 産業関連事業         | 31,632                    | 27,157                    | 57,935                    |
| 医療関連事業         | 3,811                     | -                         | 8,944                     |
| ケミカル関連事業       | 38,348                    | 29,666                    | 63,463                    |
| エネルギー関連事業      | -                         | -                         | -                         |
| 生活関連事業         | 6,543                     | 7,802                     | 15,290                    |
| その他の事業         | -                         | -                         | -                         |
| 合計             | 80,337                    | 64,625                    | 145,633                   |

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

### (3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間                 | 前中間連結会計期間                 | 前連結会計年度                   |
|----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                | 自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日 | 自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日 | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 |
|                | 百万円                       | 百万円                       | 百万円                       |
| 産業関連事業         | 90,727                    | 80,823                    | 169,171                   |
| 医療関連事業         | 22,788                    | 15,863                    | 42,591                    |
| ケミカル関連事業       | 38,452                    | 31,458                    | 66,213                    |
| エネルギー関連事業      | 19,105                    | 17,691                    | 46,732                    |
| 生活関連事業         | 14,509                    | 14,537                    | 29,398                    |
| その他の事業         | 11,207                    | 10,433                    | 22,198                    |
| 合計             | 196,789                   | 170,807                   | 376,306                   |